

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 12日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7261

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務本部 取締役本部長

広島県

氏 名 尾崎 清

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	673,589	1.6	8,767	-	10,922	-
12年 9月中間期	662,827	9.8	13,478	-	16,362	-
13年 3月期	1,322,741		31,362		32,300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	6,706	-	5.49	
12年 9月中間期	12,730	-	10.41	
13年 3月期	127,590		104.36	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 1,222,123,584 株 12年 9月中間期 1,222,496,655 株 13年 3月期 1,222,496,655 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,377,564	440,276	32.0	360.50
12年 9月中間期	1,028,560	424,802	41.3	347.48
13年 3月期	1,428,364	434,513	30.4	355.43

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 1,221,292,975 株 12年 9月中間期 1,222,496,655 株 13年 3月期 1,222,496,655 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,360,000	10,000	11,000	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 01銭

中間損益計算書

マツダ【単独】

(百万円未満切捨)

科 目		当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		(H13.4 ~ H13.9)	(H12.4 ~ H12.9)	増 減	(H12.4 ~ H13.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	673,589	662,827	10,762	1,322,741
売 上 原 価	2	562,383	563,276	892	1,120,983
売 上 総 利 益	3	111,205	99,551	11,654	201,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4	102,437	113,029	10,591	233,119
営 業 利 益	5	8,767	13,478	22,246	31,362
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	6,026	4,038	1,988	4,633
そ の 他	7	2,612	3,666	1,054	7,156
計	8	8,639	7,704	934	11,789
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9	4,639	4,493	145	9,013
退 職 給 付 会 計 基 準 費	10	-	4,363	4,363	-
そ の 他	11	1,845	1,731	113	3,714
計	12	6,484	10,588	4,104	12,727
経 常 利 益	13	10,922	16,362	27,285	32,300
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	14	1	169	167	240
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	2,440	2,512	71	2,567
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	16	724	-	724	-
そ の 他	17	95	-	95	-
計	18	3,263	2,681	581	2,807
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	19	7	265	257	2,213
固 定 資 産 除 却 損	20	1,116	1,538	422	3,019
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21	2	3,782	3,780	3,959
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22	0	1,554	1,553	1,688
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	23	572	-	572	-
関 係 会 社 整 理 損	24	-	190	190	4,889
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	25	3,012	432	2,580	706
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	-	-	-	2,140
退 職 給 付 会 計 基 準 費	27	-	-	-	130,905
特 別 退 職 費 用	28	-	-	-	36,608
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	29	-	-	-	3,011
計	30	4,711	7,763	3,052	189,141
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	31	9,474	21,444	30,919	218,634
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32	16	8,777	8,761	130
法 人 税 等 調 整 額	33	2,751	17,492	20,243	91,174
中 間 (当 期) 純 利 益	34	6,706	12,730	19,437	127,590
前 期 繰 越 利 益	35	112,256	10,595	122,851	10,595
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	36	69	-	69	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	37	105,479	2,135	103,344	116,995

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目		当中間期末 (H13.9.30現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H12.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1	171,649	225,680	54,030	146,067
受 取 手 形	2	93	611	518	2,788
売 掛 金	3	92,428	86,769	5,658	75,498
た な 卸 資 産	4	52,217	51,070	1,146	51,051
繰 延 税 金 資 産	5	23,311	21,965	1,346	26,948
そ の 他	6	53,623	45,277	8,346	28,918
貸 倒 引 当 金	7	3,566	4,059	493	5,111
流 動 資 産 合 計	8	389,757	427,315	37,558	326,161
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	9	77,711	79,527	1,815	81,467
機 械 及 び 装 置	10	101,047	109,573	8,525	110,215
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11	20,435	21,739	1,303	21,521
土 地	12	297,344	297,478	133	83,045
建 設 仮 勘 定	13	44,732	34,403	10,328	29,947
そ の 他	14	17,808	18,319	511	18,504
有 形 固 定 資 産 合 計	15	559,080	561,041	1,961	344,701
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	16	7,087	6,602	484	5,565
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	17	3,926	5,172	1,245	7,236
関 係 会 社 株 式	18	175,769	174,966	802	171,391
長 期 貸 付 金	19	147,327	147,441	114	147,252
繰 延 税 金 資 産	20	91,310	95,089	3,778	16,424
そ の 他	21	33,742	34,862	1,120	31,059
貸 倒 引 当 金	22	23,449	23,177	272	20,560
投 資 評 価 引 当 金	23	7,001	968	6,033	694
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	24	421,624	433,385	11,760	352,109
固 定 資 産 合 計	25	987,792	1,001,030	13,237	702,376
繰 延 資 産					
社 債 発 行 差 金	26	14	18	4	22
資 産 合 計	27	1,377,564	1,428,364	50,799	1,028,560

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (H13.9.30現在)	前 期 末 (H13.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H12.9.30現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債				
支 払 手 形	1 3,083	1,885	1,198	15,909
買 掛 金	2 138,475	140,748	2,273	101,316
短 期 借 入 金	3 56,590	76,970	20,380	76,970
一年内に返済すべき長期借入金	4 18,378	14,945	3,433	3,972
一年内に償還すべき社債	5 50,000	30,000	20,000	25,000
未 払 費 用	6 54,825	55,774	948	51,752
未 払 法 人 税 等	7 -	-	-	7,183
製 品 保 証 引 当 金	8 14,944	14,882	62	17,882
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	9 2,275	4,278	2,003	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金	10 2,140	2,140	-	-
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	11 121	3,011	2,889	-
そ の 他	12 17,167	75,470	58,302	8,132
流 動 負 債 合 計	13 358,001	420,105	62,104	308,118
固 定 負 債				
社 債	14 141,900	131,900	10,000	111,900
長 期 借 入 金	15 197,235	202,425	5,189	151,117
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16 93,379	93,429	49	-
退 職 給 付 引 当 金	17 141,051	140,823	228	27,544
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18 653	-	653	-
そ の 他	19 5,067	5,167	100	5,076
固 定 負 債 合 計	20 579,287	573,745	5,541	295,638
負 債 合 計	21 937,288	993,850	56,562	603,757
(資 本 の 部)				
資 本 金	22 120,078	120,078	-	120,078
資 本 準 備 金	23 104,216	104,216	-	104,216
利 益 準 備 金	24 15,751	15,751	-	15,751
再 評 価 差 額 金	25 124,501	124,570	69	-
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金	26 182,152	186,891	4,739	186,891
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	27 105,479	116,995	11,515	2,135
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	28 76,672	69,896	6,776	184,756
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29 638	-	638	-
自 己 株 式	30 305	-	305	-
資 本 合 計	31 440,276	434,513	5,763	424,802
負 債 資 本 合 計	32 1,377,564	1,428,364	50,799	1,028,560

(注)当中間期より、従来 of 賞与引当金は未払費用に計上することになったため、前期及び前中間期についても未払費用に組み替えて表示している。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっている。
 - (2) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっている。また、その他有価証券のうち時価のあるものは中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。
 - (3) デリバティブ取引 時価法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
 - (2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
 - (3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して計上している。
 - (4) 事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上している。
 - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により発生翌期から費用処理している。
 - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。
 - (7) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっている。
 - (8) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

8. 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上している。

会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い、当中間会計期間の発生額 81 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 572 百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 81 百万円減少し、税引前中間純利益は 653 百万円減少している。

追加情報

1. 退職給付会計

会計基準変更時差異については、前中間会計期間において、15 年による按分額に基づき前中間会計期間末において発生していると認められる額を営業外費用に計上していたが、前会計年度の下期において一時償却を行い特別損失に計上する方法に変更した。

2. 金融商品会計

当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。

この結果、投資有価証券は 881 百万円、投資その他の資産の「その他」は 124 百万円それぞれ減少し、繰延税金資産(固定資産)は 368 百万円増加し、資本の部にその他有価証券評価差額金を 638 百万円計上している。

3. 自己株式

「証券取引法第 161 条の 2 に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成 13 年 9 月 25 日内閣府令第 76 号)附則第 3 条但書きに基づき、改正後の中間財務諸表等規則を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(当中間会計期間末 百万円未満)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載している。

また、ストックオプション制度導入に伴い、当中間会計期間において取得した自己株式(当中間会計期間末 305 百万円)についても同様の記載をしている。

4. 不動産信託

平成 11 年 9 月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受益者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金 4,706 百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	968,572 百万円	980,160 百万円	979,773 百万円
2. 担保に供している資産	296,087	144,555	306,049
担保権によって担保されている債務	206,872	146,337	208,623
3. 劣後特約付長期貸付金	135,019	134,314	134,987
4. 保証債務等	197,413	200,716	229,690
5. 受取手形割引高	-	151	-
6. 買戻条件付債権譲渡高	22,312	19,164	20,777
7. 期末残高に含まれる期末日満期受取手形	2	156	257

(中間損益計算書関係)	当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	15,861 百万円	17,160 百万円	35,038 百万円
無形固定資産	948	777	1,596

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
リース物件の取得価額相当額	141,536 百万円	145,050 百万円	147,368 百万円
減価償却累計額相当額	77,736	74,494	77,767
期末残高相当額	63,800	70,556	69,600
未経過リース料期末残高相当額	68,365	75,770	74,634
(うち1年内)	(19,040)	(19,339)	(19,933)
当期の支払リース料	11,298	11,917	23,397
減価償却費相当額	9,494	10,028	19,661
支払利息相当額	1,549	1,988	3,660

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	26,156 百万円	27,234 百万円	26,703 百万円
(うち1年内)	(1,058)	(1,079)	(1,074)

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

関連会社株式	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
貸借対照表計上額	330	330	330
時 価	109	131	124
差 額	221	199	206

<平成14年3月期 中間決算参考資料> (単独)

平成13年11月12日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		前中間実績 H12.9 (第135上期)		当中間実績 H13.9 (第136上期)		前期実績 H13.3 (第135期)		通期予想 H14.3 (第136期)		
売上高	国内	1	47.5% 3,146	+3.5%	42.9% 2,891	+8.1%	48.4% 6,396	+1.8%	42.6% 5,800	+9.3%
	輸出	2	52.5% 3,481	19.2%	57.1% 3,844	+10.4%	51.6% 6,830	16.2%	57.4% 7,800	+14.2%
	計	3	100.0% 6,628	9.8%	100.0% 6,735	+1.6%	100.0% 13,227	9.8%	100.0% 13,600	+2.8%
売上高比	営業利益	4	2.0% 134	-	1.3% 87	-	2.4% 313	-	0.7% 100	-
売上高比	経常利益	5	2.5% 163	-	1.6% 109	-	2.4% 323	-	0.7% 100	-
売上高比	税引前当期純利益	6	3.2% 214	-	1.4% 94	-	16.5% 2,186	-	1.3% 170	-
売上高比	当期純利益	7	1.9% 127	-	1.0% 67	-	9.6% 1,275	-	0.8% 110	-
増減要因	8	(増益要因)	コスト削減 +158	(増益要因)	コスト削減 +124	(増益要因)	コスト削減 +337	(増益要因)	コスト削減 +254	
		固定費・その他 +114	固定費・その他 +292	固定費・その他 +197	固定費・その他 +400					
		(減益要因)	為替レート/価格建 331	(減益要因)	為替レート/価格建 198	(減益要因)	為替レート/価格建 578	(減益要因)	為替レート/価格建 446	
		台数・ミックス 153	台数・ミックス	台数・ミックス 399	台数・ミックス					
為替レート	9	円 US\$@107 EUR@99	円 US\$@122 EUR@108	円 US\$@111 EUR@100	円 US\$@121 EUR@108					
設備投資	10	135	167	399	510					
減価償却費	11	171	158	350	340					
売上高比	研究開発費	12	5.1% 339	4.1%	278	5.2% 685	4.9%	670		
労務費	13	881	776	1,689	1,560					
総資産	14	10,285	13,775	14,283	13,750					
株主資本比率	純資産	15	41.3% 4,248	32.0% 4,402	30.4% 4,345	32.3% 4,445				
有利子負債残高	16	3,689	4,641	4,562	4,339					
純有利子負債残高	17	2,228	2,924	2,305	2,789					
キャッシュ・フロー	18	136	616	59	480					
業績評価	19	当期赤字化		当期赤字化		当期赤字化				
国内生産台数	20	366	3.2%	374	+2.2%	738	8.3%	727	1.5%	
国内	登録車	21	146	+4.7%	129	11.6%	297	0.5%	253	14.8%
	軽自動車	22	21	13.5%	18	14.3%	40	12.2%	39	3.5%
	計	23	167	+2.0%	147	11.8%	337	2.1%	292	13.5%
海外	北米	24	85	4.4%	113	+33.0%	178	+0.7%	225	+26.1%
	欧州	25	81	24.2%	74	10.3%	158	32.9%	146	7.8%
	その他	26	80	+40.3%	86	+8.1%	154	+25.6%	157	+2.6%
	計	27	246	3.1%	273	+10.5%	490	8.4%	528	+7.8%
計	28	413	0.9%	420	+1.5%	827	5.9%	820	0.9%	
シェア	国内登録・届出台数 (輸入車を含む)	29	5.4% 152	2.1%	4.9% 138	9.2%	5.1% 307	5.2%	4.7% 273	11.0%
従業員数	30	人 23,533	人 20,494	人 20,705	人 19,950					